

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	22,838,608	固定負債	3,634,059
有形固定資産	20,276,012	地方債	2,976,702
事業用資産	8,767,399	長期未払金	-
土地	2,160,259	退職手当引当金	654,640
立木竹	2,173,082	損失補償等引当金	-
建物	9,080,251	その他	2,717
建物減価償却累計額	-5,454,117	流動負債	618,345
工作物	2,484,721	1年内償還予定地方債	497,189
工作物減価償却累計額	-1,681,487	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,498
航空機	-	預り金	57,800
航空機減価償却累計額	-	その他	858
その他	-	負債合計	4,252,404
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,690	固定資産等形成分	25,180,637
インフラ資産	11,271,568	余剰分(不足分)	-3,289,102
土地	373,921		
建物	76,645		
建物減価償却累計額	-57,198		
工作物	25,744,969		
工作物減価償却累計額	-14,965,717		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	98,949		
物品	886,026		
物品減価償却累計額	-648,982		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,562,596		
投資及び出資金	95,246		
有価証券	11,700		
出資金	83,546		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,331		
長期貸付金	64,769		
基金	2,350,327		
減債基金	-		
その他	2,350,327		
その他	50,000		
徴収不能引当金	-77		
流動資産	3,305,331		
現金預金	943,121		
未収金	20,194		
短期貸付金	8,024		
基金	2,334,005		
財政調整基金	1,521,444		
減債基金	812,562		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-13		
資産合計	26,143,939	純資産合計	21,891,535
		負債及び純資産合計	26,143,939

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,345,321
業務費用	3,604,781
人件費	875,414
職員給与費	529,295
賞与等引当金繰入額	62,498
退職手当引当金繰入額	8,955
その他	274,666
物件費等	2,709,529
物件費	1,497,367
維持補修費	292,845
減価償却費	916,509
その他	2,807
その他の業務費用	19,838
支払利息	9,523
徴収不能引当金繰入額	-310
その他	10,624
移転費用	1,740,540
補助金等	1,097,054
社会保障給付	451,277
他会計への繰出金	166,557
その他	25,652
経常収益	227,325
使用料及び手数料	48,384
その他	178,941
純経常行政コスト	5,117,996
臨時損失	38,300
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,287
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28,013
臨時利益	3,336
資産売却益	3,336
その他	-
純行政コスト	5,152,960

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,248,984	24,735,300	-3,486,316	
純行政コスト(△)	-5,152,960		-5,152,960	
財源	5,777,913		5,777,913	
税金等	5,009,270		5,009,270	
国県等補助金	768,643		768,643	
本年度差額	624,953		624,953	
固定資産等の変動(内部変動)		427,740	-427,740	
有形固定資産等の増加		706,361	-706,361	
有形固定資産等の減少		-1,030,383	1,030,383	
貸付金・基金等の増加		791,973	-791,973	
貸付金・基金等の減少		-40,211	40,211	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	17,597	17,597		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	642,551	445,337	197,213	
本年度末純資産残高	21,891,535	25,180,637	-3,289,102	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,413,192
業務費用支出	2,672,652
人件費支出	858,869
物件費等支出	1,793,734
支払利息支出	9,523
その他の支出	10,525
移転費用支出	1,740,540
補助金等支出	1,097,054
社会保障給付支出	451,277
他会計への繰出支出	166,557
その他の支出	25,652
業務収入	5,864,239
税込等収入	5,010,730
国県等補助金収入	643,393
使用料及び手数料収入	48,384
その他の収入	161,732
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,451,047
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,367,912
公共施設等整備費支出	598,485
基金積立金支出	760,677
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,750
その他の支出	-
投資活動収入	144,311
国県等補助金収入	125,250
基金取崩収入	4,000
貸付金元金回収収入	11,724
資産売却収入	3,336
その他の収入	-
投資活動収支	-1,223,601
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	498,957
地方債償還支出	498,957
その他の支出	-
財務活動収入	443,949
地方債発行収入	443,949
その他の収入	-
財務活動収支	-55,008
本年度資金収支額	172,438
前年度末資金残高	712,882
本年度末資金残高	885,320
前年度末歳計外現金残高	64,280
本年度歳計外現金増減額	-6,479
本年度末歳計外現金残高	57,800
本年度末現金預金残高	943,121

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

### (1) 資産項目の明細

自治体名: 豊丘村

#### ① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,737,166	180,771	14,934	15,903,003	7,135,603	330,654	8,767,399
土地	2,145,099	15,244	83	2,160,259	-	-	2,160,259
立木竹	2,173,082	-	-	2,173,082	-	-	2,173,082
建物	9,055,349	24,901	-	9,080,251	5,454,117	254,036	3,626,134
工作物	2,349,783	138,910	3,972	2,484,721	1,681,487	76,618	803,234
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,853	1,716	10,879	4,690	-	-	4,690
インフラ資産	25,896,744	503,528	105,788	26,294,484	15,022,915	516,422	11,271,568
土地	358,118	15,808	5	373,921	-	-	373,921
建物	76,645	-	-	76,645	57,198	1,344	19,448
工作物	25,334,917	410,051	-	25,744,969	14,965,717	515,078	10,779,251
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	127,063	77,669	105,784	98,949	-	-	98,949
物品	843,489	42,537	-	886,026	648,982	69,433	237,044
合計	42,477,399	726,835	120,723	43,083,512	22,807,500	916,509	20,276,012

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	523,052	2,674,529	795,263	142,930	3,518,443	207,098	906,084	8,767,399	8,767,399
土地	208,094	791,109	300,744	135,046	390,655	21,852	312,759	2,160,259	2,160,259
立木竹	-	-	-	-	2,173,082	-	-	2,173,082	2,173,082
建物	304,617	1,758,896	459,709	2,689	510,581	35,626	554,016	3,626,134	3,626,134
工作物	10,341	124,524	34,810	5,195	439,435	149,620	39,309	803,234	803,234
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	4,690	-	-	4,690	4,690
インフラ資産	10,416,681	-	-	-	836,877	-	7,885	11,271,568	16,807,074
土地	355,910	-	-	-	-	-	7,885	373,921	506,671
建物	19,448	-	-	-	-	-	-	19,448	194,237
工作物	9,960,103	-	-	-	819,148	-	-	10,779,251	15,896,009
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	81,220	-	-	-	17,729	-	-	98,949	210,157
物品	1,588	53,190	9,876	1,962	18,048	28,246	124,134	237,044	690,805
合計	10,941,321	2,727,719	805,139	144,892	4,373,367	235,344	1,038,104	20,276,012	26,265,278

③投資及び出資金の明細

一般会計等

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社豊かな丘	10,400	105,996	38,213	67,783	30,690	33.9%	22,970	-	10,400
合計	10,400	105,996	38,213	67,783	30,690	-	22,970	-	10,400

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	1,890	386,732,599	373,971,255	12,761,344	8,245,750	0.0%	2,925	-	1,890	1,890
ふるさと市町村圏基金(南信州広域振興基金)	75,494	1,500,000		1,500,000	1,500,000	5.0%	75,494	-	75,494	75,494
飯伊森林組合	1,405	1,602,341	427,430	1,174,911	98,673	1.4%	16,730	-	1,405	1,405
地方公共団体金融機構	600	23,894	23,445	449	-	-	-	-	600	600
(一社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,213,578	208,044	1,005,533	-	-	-	-	50	50
長野県信用保証協会	846	705,735,247	625,553,311	80,181,936	46,360,148	0.0%	1,463	-	846	846
(公財)南信州・飯田産業センター	131	623,142	130,183	492,958	-	-	-	-	131	131
(公財)長野県産業振興機構	4,030	7,584,102	504,779	7,079,324	-	-	-	-	4,030	4,030
(一社)長野県林業センター	100	458,027	7,408	450,619	-	-	-	-	100	100
(株)南信州観光公社	300	36,320	29,550	6,770	29,650	1.012%	69	-	300	300
南信州リゾート(株)	1,000	48,097	80,604	-32,507	40,600	2.463%	-801	1,000	0	1,000
合計	85,846	1,105,557,346	1,000,936,009	104,621,337	56,274,821	-	95,879	1,000	84,846	85,846

※地方公共団体金融機構の「資産」、「負債」、「純資産額」、「資本金」は百万円単位です。

④基金の明細

一般会計等  
(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	711,444	810,000	-	-	1,521,444	1,521,444
減債基金	612,562	200,000	-	-	812,562	812,562
その他特定目的基金(公共施設等維持整備基金)	1,255,886	200,000	-	-	1,455,886	1,455,886
その他特定目的基金(ふるさと納税寄附金基金)	502,081	100,000	-	-	602,081	602,081
その他特定目的基金(ふるさと創生基金)	13	161,910	-	-	161,923	161,923
その他特定目的基金(スポーツ振興基金)	2	21,456	-	-	21,458	21,458
その他特定目的基金(図書充実基金)	0	3,000	-	-	3,000	3,000
その他特定目的基金(森林環境整備基金)	4,542	-	-	-	4,542	4,542
土地開発基金	101,436	-	-	-	101,436	101,436
合計	3,187,966	1,496,366	-	-	4,684,332	4,684,332

⑤貸付金の明細

一般会計等  
(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学生貸与金	64,769	-	8,024	-	72,793
合計	64,769	-	8,024	-	72,793

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学生貸与金	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
村民税個人	670	44
村民税法人	150	-
固定資産税	1,486	30
軽自動車税	26	3
小計	2,331	77
合計	2,331	77

⑦未収金の明細

一般会計等  
(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学生貸与金	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
村民税個人	788	13
村民税法人	50	-
固定資産税	1,486	-
軽自動車税	65	-
寄付金	70	-
その他の未収金		
分担金	525	-
その他(経常利益)	17,209	-
小計	20,194	13
合計	20,194	13

## (2)負債項目の明細

## ①地方債等(借入先別)の明細

一般会計等  
(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	300,347	61,656	297,700	2,647			-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	255,736	34,450	90,958		64,629	100,149	-	-	-
教育・福祉施設	318,693	68,055	274,148		4,949	39,596	-	-	-
一般単独事業	841,624	52,036		684,171	89,481	67,972	-	-	-
その他	536,897	137,061	283,364	187,773	19,080	46,680	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	1,211,967	142,716	1,211,967	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	1,034	741	1,034	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,593	474	7,593	-	-	-	-	-	-
合計	3,473,891	497,189	2,166,764	874,591	178,139	254,398	-	-	-

## ②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,473,891	3,321,835	149,299	2,757	-	-	-	-	

## ③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,473,891	497,189	442,484	457,640	412,677	382,717	1,025,037	186,577	43,897	25,672

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

一般会計等  
(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

## ⑤引当金の明細

一般会計等  
(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	651	89	-	651	89
退職手当引当金	645,685	654,640	-	645,685	654,640
賞与引当金	54,907	62,498	54,907	-	62,498
合計	701,243	717,227	54,907	646,336	717,227

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

一般会計等  
(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小渋川幹線水路補修事業負担金	南信州地域振興局長	7,490	県営かんがい排水事業費負担金 (小渋川2期地区)
	計		7,490	
その他の補助金等	飯田広域消防負担金	南信州広域連合	119,095	飯田広域消防負担金
	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合長	86,461	後期高齢者医療負担金
	下伊那厚生病院運営費補助金	下伊那厚生病院	43,425	下伊那厚生病院への補助金
	飯田環境センター分担金	南信州広域連合	42,157	飯田環境センター・竜水園負担金
	社会福祉協議会負担金	豊丘村社会福祉協議会	41,675	社会福祉協議会負担金
	電算システム共同化負担金		79,319	長野県市町村共同システムに係る利用負担金
	その他		677,431	
	計		1,089,563	
合計		1,097,054		

### 3.純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1)財源の明細

一般会計等  
(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		776,232	
		地方譲与税		70,118	
		税関連交付金		193,536	
		地方特例交付金		38,436	
		地方交付税		2,215,409	
		交通安全特別交付金		614	
		分担金及び負担金		20,748	
		寄附金		1,694,177	
		小計		5,009,270	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		73,056
			都道府県等支出金		52,194
			計		125,250
		経常的補助金	国庫支出金		413,643
			都道府県等支出金		229,750
			計		643,393
小計		768,643			
合計				5,777,913	

#### 4.資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1)資金の明細

一般会計等  
(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	885,320
短期投資	-
合計	885,320

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - イ 昭和60年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得価格が判明しているもの・・・・取得原価  
取得価格が不明なもの・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価値のないもの・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金
  - ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価値のないもの・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 8年～50年
  - 工作物 2年～15年
  - 物品 2年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を揭示用しています。
- ②徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね 10% 未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な事後事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	12.0%
将来負担比率	—

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 152,044 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 0 千円

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,830,034 千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,056,338 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	337,019 千円
将来負担額	5,298,340 千円
充当可能基金額	4,684,332 千円
特定財源見込額	2,406 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,257,482 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

なお、令和5年度期末の固定資産残高について誤謬があったことから、令和6年度期首の固定資産残高を修正しております。

この修正により純資産の繰越金額が1,780,478千円変動しております。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 940,328千円（村債を除く歳入6,721,431千円－公債費を除く歳出5,781,104千円）

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,452,499千円	6,280,060千円
資金収支計算書	6,452,499千円	6,280,060千円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,451,047千円
投資活動収入の国県等補助金収入	125,250千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	11,824千円
減価償却費	△916,509千円
賞与等引当金繰入額	△7,590千円
退職手当引当金繰入額	△8,955千円
徴収不能引当金繰入額	562千円
資産除売却益（損）	△6,951千円
資産評価損	△1,000千円
前期損益修正損	△27,013千円
その他	4,290千円
純資産変動計算書の本年度差額	624,953千円

④一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	200,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。